

## 公庫とTKC 企業支援強化

覚書締結

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）と税理士らで組織するTKC九州会沖縄支部（上原忠支部長）は14日、「中堅・中小企業の持続的成長支援に関する覚書」を締結した。勉強会など



覚書を締結する沖縄振興開発金融公庫の普久原朝隆部長（右から2人目）やTKC沖縄支部の上原忠支部長（同3人目）ら。14日、那覇市

を通じて情報共有を図り、取引先企業の中期経営計画策定支援や企業のライフステージに応じたコンサルティングを強化する。

沖縄公庫企画調査部の普久原朝隆部長は「TKCの加盟事務所は適宜、適切に顧問企業の経営状況を把握しており、締結により公庫の金融機能をタイムリーに発揮できる」と述べた。

上原支部長は「TKCは中小企業に寄り添った存在であり、今回の締結で県内中小企業の成長発展に貢献できる」と話した。

TKC九州会沖縄支部の会員数は約130人で、顧問企業数は約4千社。

# 中小企業支援で覚書

## 公庫とTKC 研修会など計画



沖縄振興開発金融公庫（川上 好久理事長）は14日、税理士や公認会計士でつくるTKC

九州会沖縄支部（上原忠支部長）と「中堅・中小企業の持続的成長支援に関する覚書」を締結した。会計や税務の専門知識があり、企業などの経営状況などを詳細に把握できる同支部会員と連携して、取引先の持続的な成長を

支援する。「覚書」では、中堅・中小企業のライフステージに応じたコンサルティングの強化や中期経営計画の策定支援、研修会・勉強会の実施などを確認。同日、那覇市おもろまちの同公庫で締結した。

同公庫企画調査部の普久原朝隆部長は「今回の締結により、TKC加盟事務所が把握した経営課題に対し、公庫の金融機能をタイムリーに発揮できる」と意義を語った。

上原支部長も「さまざまな国の制度資金を有する公庫と覚書を締結したことで、県内中小企業の成長、発展に必ずや貢献できる」と期待した。

中堅・中小企業の持続的成長を目的に覚書を交わした沖縄振興開発金融公庫企画調査部の普久原朝隆部長（右から2人目）とTKC九州会沖縄支部の上原忠支部長（同3人目）は14日、那覇市の同公庫